



平成30年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月13日

上場会社名 Hamee株式会社
コード番号 3134 URL <http://hamee.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 敦士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 富山 幸弘

TEL 0465-22-8043

定時株主総会開催予定日 平成30年7月26日 配当支払開始予定日 平成30年7月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	9,376	10.3	1,379	24.7	1,266	20.9	872	25.4
29年4月期	8,502	30.8	1,106	145.5	1,048	145.4	695	169.7

(注) 包括利益 30年4月期 866百万円 (20.5%) 29年4月期 719百万円 (191.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	54.69	53.55	28.3	27.3	14.7
29年4月期	44.22	42.95	29.7	28.9	13.0

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 71百万円 29年4月期 10百万円

(注) 当社は、平成28年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	5,042	3,596	68.8	215.97
29年4月期	4,240	2,756	63.6	170.28

(参考) 自己資本 30年4月期 3,466百万円 29年4月期 2,696百万円

(注) 当社は、平成28年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	1,245	673	230	1,695
29年4月期	575	433	69	1,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		0.00		4.50	4.50	71	10.2	3.0
30年4月期		0.00		5.50	5.50	88	10.1	2.8
31年4月期(予想)		0.00		6.50	6.50		10.7	

3. 平成31年 4月期の連結業績予想 (平成30年 5月 1日 ~ 平成31年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,214	8.9	1,403	1.7	1,391	9.8	979	12.2	61.00

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 3 社 (社名) Hamee Shanghai Trade Co.,Ltd、Hamee India Pvt.Ltd、Hameeコンサルティング株式会社、除外 社 (社名)

(注) 第1四半期連結会計期間より、Hamee Shanghai Trade Co.,Ltd及びHamee India Pvt.Ltd.は重要性が増したため、第4四半期連結会計期間においてHameeコンサルティング株式会社の株式を100%取得したため、上記3社を連結の範囲に含めております。なお、Hameeコンサルティング株式会社については、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	16,053,600 株	29年4月期	15,837,600 株
期末自己株式数	30年4月期	286 株	29年4月期	286 株
期中平均株式数	30年4月期	15,958,143 株	29年4月期	15,734,955 株

(注) 当社は、平成28年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年4月期の個別業績 (平成29年5月1日 ~ 平成30年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	8,663	7.5	875	44.4	859	49.6	466	33.4
29年4月期	8,057	28.6	606	32.9	574	29.8	349	44.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	29.23	28.63
29年4月期	22.23	21.59

(注) 当社は、平成28年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	4,198	2,878	65.5	171.25
29年4月期	3,814	2,402	61.4	147.95

(参考) 自己資本 30年4月期 2,749百万円 29年4月期 2,343百万円

(注) 当社は、平成28年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策の動向や東アジアの地政学的なリスク等の懸念材料はあるものの、5年目を迎えた政府及び日銀主導の経済・金融政策の継続を背景に、企業収益の回復や設備投資の拡大、雇用環境の改善が一段と進み、緩やかな回復基調で推移しました。また、平成30年4月に経済産業省が発表した「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」によると、平成29年における日本国内のEC市場規模は、前年比9.1%増の16兆5,054億円となるなど、当社グループが属するEC市場についても、着実な成長が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル(スマートフォン及び携帯電話)アクセサリーの販売について、依然としてSNSでも好評を博しテレビ番組等でも取り上げられるなど、スマートフォンケースとしては認知度が高い「iFace」シリーズや、女性向けの新ブランド「salisty」、様々な人気キャラクターを活用したモバイルアクセサリー等、個性的な自社企画商品を継続的にリリースし販売拡大に積極的に注力いたしました。また、自社開発のEC自動化プラットフォーム「ネクストエンジン」について、アパレル通販サイトとの連携を強化するアプリや、トランザクションレンディングサービスや地方銀行とのデータ連携等、プラットフォーム化のメリットを最大限に活用したサービスを展開したことに加え、EC事業者の最強パートナーへの進化を目的として、EC事業者向けコンサルティング事業会社を子会社化するなど、持続的な成長に向けた事業展開を推し進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,376百万円(前年度比10.3%増)、営業利益は1,379百万円(同24.7%増)、経常利益は1,266百万円(同20.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は872百万円(同25.4%増)と、引き続き二桁の増収増益を達成いたしました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。当社グループは、業績管理区分の一部見直しに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、セグメントに関する比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

① コマース事業

上期については、小売、卸販売とも、引き続き「iFace」シリーズを中心とした自社企画商品の販売が好調に推移いたしました。下期については、「iPhone X」向け商品の卸販売が一時的に弱含んだものの、「iPhone 6 S」等の旧モデル向け商品が小売を中心に底固く推移いたしました。

また1月には、オンラインモール「楽天市場」に出店している「スマホケースのHamee楽天市場店」が、4万店以上の店舗の中から選出される「楽天市場ショップ・オブ・ザ・イヤー2017」のスマートフォン・タブレット・周辺機器ジャンル大賞を受賞(3年連続7度目)するなど、市場において大きな存在感を示すことができました。

この結果、コマース事業の当連結会計年度の売上高は8,120百万円(前年度比8.5%増)、セグメント利益(営業利益)は1,758百万円(同30.2%増)となりました。

② プラットフォーム事業

アパレル通販サイトとの連携強化、トランザクションレンディングサービスとの連携等Fintech分野への進出など、ネクストエンジンをプラットフォーム化したメリットを活用したサービスを展開し、引き続きネクストエンジンの付加価値向上に努めたほか、サポート体制の充実やパートナー企業による初期設定代行サービスの活用等の各種施策を行い、契約増加を図りました。これにより、総契約数3,095社(OEM除く、前連結会計年度末比453社増)、利用店舗数23,852店(同3,584店増)、利用店舗の取引総額4,924億円(同1,164億円増)、受注処理件数68百万件(同14百万件増、いずれも自社調べ)となりました。

この結果、プラットフォーム事業の当連結会計年度の売上高は1,238百万円(前年度比21.6%増)と順調に伸びましたが、総契約数5,000社の早期達成に向けてサポート兼営業人員の増員や、サーバー等インフラへの先行投資を継続したため、セグメント利益(営業利益)は421百万円(同8.4%増)となりました。

③ その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等が含まれます。当連結会計年度の売上高は18百万円、セグメント利益(営業利益)は先行投資フェーズであるため△70百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し、4,105百万円(前年度比20.1%増)となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加371百万円、たな卸資産の増加34百万円、その他の増加73百万円等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、936百万円(同75.2%増)となりました。この主な要因は、本社移転に伴う有形固定資産の増加167百万円、のれん、ソフトウェア等無形固定資産の増加215百万円、関係会社株式の減少154百万円等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ173百万円減少し、1,234百万円(同21.1%減)となりました。この主な要因は、買掛金が158百万円増加した一方で返済に伴う短期借入金の減少300百万円、未払法人税等の減少55百万円等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、210百万円(同67.0%増)となりました。この主な要因は、長期借入金の増加136百万円によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ840百万円増加し、3,596百万円(同42.2%増)となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加779百万円、新株予約権の増加70百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ371百万円増加し、1,695百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,245百万円(前連結会計年度は575百万円の収入)でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,259百万円、減価償却費247百万円、仕入債務の増加148百万円、株式報酬費用70百万円等の収入要因に対し、法人税等の支払い505百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は673百万円(前連結会計年度は433百万円の支出)でありました。これは主に、子会社株式の取得210百万円、有形固定資産の取得285百万円、無形固定資産の取得152百万円等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は230百万円(前連結会計年度は69百万円の収入)でありました。これは、長期借入金の増加240百万円の収入要因に対し、短期借入金の返済300百万円、長期借入金の約定返済110百万円、配当金の支払い70百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期	平成30年4月期
自己資本比率 (%)	38.8	59.8	66.1	63.6	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	238.3	303.9	385.1	530.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.8	5.3	0.8	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	21.7	19.3	215.7	450.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 平成25年4月期及び平成26年4月期の時価ベースの自己資本比率は、非上場のため記載しておりません。
 6. 平成26年4月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

(今後の見通し)

総務省が発表した平成29年度通信利用動向調査の結果によると、平成29年度のスマートフォンを保有する世帯の割合は75.1%となり、初めてパソコン(72.5%)を上回るなど、消費者によるスマートフォンへの切り替えが引き続き進展していると考えられます。これに伴い、コマース事業における主要な取扱い商品である、スマートフォンケースや液晶画面保護フィルム、バッテリー等のモバイルアクセサリ市場は拡大が続くものと予想されます。また、国内EC市場規模は平成29年度16兆5,054億円(前年度比9.1%増)と、プラットフォーム事業における主要サービスである、ネクストエンジンの対象市場も成長が続いております。このような事業環境を踏まえ、現時点において、平成31年4月期の連結業績を以下のとおり予想しております。

売上高	10,214百万円	(前年同期比 8.9%増)
営業利益	1,403百万円	(前年同期比 1.7%増)
経常利益	1,391百万円	(前年同期比 9.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	979百万円	(前年同期比 12.2%増)

※今後の見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,074	1,695,117
売掛金	1,230,463	1,260,718
商品	740,403	773,689
仕掛品	—	760
貯蔵品	89	82
繰延税金資産	95,588	116,823
その他	194,091	267,600
貸倒引当金	△11,126	△9,185
流動資産合計	3,573,585	4,105,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,934	207,542
減価償却累計額	△47,852	△33,002
建物及び構築物(純額)	27,082	174,539
工具、器具及び備品	142,519	245,249
減価償却累計額	△73,731	△156,017
工具、器具及び備品(純額)	68,788	89,232
建設仮勘定	648	—
有形固定資産合計	96,519	263,771
無形固定資産		
のれん	—	189,963
ソフトウェア	152,325	211,074
商標権	64,144	30,525
その他	28	28
無形固定資産合計	216,498	431,591
投資その他の資産		
投資有価証券	565	177
関係会社株式	183,667	29,523
保険積立金	30,024	33,069
繰延税金資産	35,539	70,969
その他	99,979	107,566
投資その他の資産合計	349,776	241,306
固定資産合計	662,794	936,669
繰延資産		
株式交付費	3,724	—
繰延資産合計	3,724	—
資産合計	4,240,103	5,042,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,670	296,484
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	106,084	99,892
未払金	296,906	283,986
未払費用	114,575	157,870
未払法人税等	334,152	278,823
賞与引当金	66,000	82,344
返品調整引当金	6,198	3,615
ポイント引当金	997	1,161
資産除去債務	19,926	—
その他	25,247	30,508
流動負債合計	1,407,758	1,234,687
固定負債		
長期借入金	61,810	197,915
退職給付に係る負債	14,241	9,907
その他	—	2,890
固定負債合計	76,051	210,712
負債合計	1,483,810	1,445,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,051	533,442
資本剰余金	448,051	453,442
利益剰余金	1,692,469	2,472,446
自己株式	△261	△261
株主資本合計	2,668,311	3,459,069
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,541	7,918
その他の包括利益累計額合計	28,541	7,918
新株予約権	59,440	129,888
純資産合計	2,756,293	3,596,876
負債純資産合計	4,240,103	5,042,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	8,502,148	9,376,509
売上原価	4,480,495	4,618,325
売上総利益	4,021,653	4,758,183
返品調整引当金戻入額	6,744	6,198
返品調整引当金繰入額	6,198	3,615
差引売上総利益	4,022,200	4,760,766
販売費及び一般管理費	2,916,059	3,380,892
営業利益	1,106,140	1,379,874
営業外収益		
受取利息	151	554
受取補償金	1,374	2,897
債務免除益	—	2,006
その他	1,884	2,108
営業外収益合計	3,411	7,566
営業外費用		
支払利息	2,735	2,736
市場変更費用	22,257	—
支払保証料	4,303	6,786
持分法による投資損失	10,893	71,583
株式交付費償却	4,062	3,724
為替差損	14,545	31,124
その他	2,554	4,518
営業外費用合計	61,351	120,473
経常利益	1,048,200	1,266,966
特別損失		
固定資産除却損	329	4,310
固定資産売却損	—	9
商品回収関連費用	37,887	—
事務所移転費用	—	3,625
特別損失合計	38,217	7,946
税金等調整前当期純利益	1,009,983	1,259,020
法人税、住民税及び事業税	395,490	442,079
法人税等調整額	△81,299	△55,838
法人税等合計	314,191	386,241
当期純利益	695,792	872,778
親会社株主に帰属する当期純利益	695,792	872,778

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	695,792	872,778
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	23,249	△6,031
その他の包括利益合計	23,249	△6,031
包括利益	719,041	866,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	719,041	866,747
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,214	444,214	1,020,181	—	1,988,609
当期変動額					
新株の発行	3,837	3,837			7,675
剰余金の配当			△23,504		△23,504
親会社株主に帰属する当期純利益			695,792		695,792
自己株式の取得				△261	△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,837	3,837	672,287	△261	679,702
当期末残高	528,051	448,051	1,692,469	△261	2,668,311

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,292	5,292	—	1,993,901
当期変動額				
新株の発行				7,675
剰余金の配当				△23,504
親会社株主に帰属する当期純利益				695,792
自己株式の取得				△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,249	23,249	59,440	82,689
当期変動額合計	23,249	23,249	59,440	762,391
当期末残高	28,541	28,541	59,440	2,756,293

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	528,051	448,051	1,692,469	△261	2,668,311
当期変動額					
新株の発行	5,390	5,390			10,780
剰余金の配当			△71,267		△71,267
親会社株主に帰属する当期純利益			872,778		872,778
連結範囲の変動			△21,534		△21,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,390	5,390	779,976	—	790,757
当期末残高	533,442	453,442	2,472,446	△261	3,459,069

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,541	28,541	59,440	2,756,293
当期変動額				
新株の発行				10,780
剰余金の配当				△71,267
親会社株主に帰属する当期純利益				872,778
連結範囲の変動	△14,591	△14,591		△36,125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,031	△6,031	70,448	64,416
当期変動額合計	△20,623	△20,623	70,448	840,582
当期末残高	7,918	7,918	129,888	3,596,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,009,983	1,259,020
減価償却費	166,020	247,379
有形固定資産除却損	329	4,310
有形固定資産売却損益(△は益)	—	9
商品回収関連費用	37,887	—
株式報酬費用	57,759	70,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,513	△1,930
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△405	164
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△546	△2,582
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,871	16,344
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	831	△4,280
受取利息及び受取配当金	△151	△554
支払利息	2,735	2,736
持分法による投資損益(△は益)	10,893	71,583
為替差損益(△は益)	63	△529
売上債権の増減額(△は増加)	△419,376	11,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	△151,254	△23,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,858	148,714
前渡金の増減額(△は増加)	△3,048	△20,302
預け金の増減額(△は増加)	△17,623	△21,358
未払金の増減額(△は減少)	35,027	△10,005
未払費用の増減額(△は減少)	26,489	35,568
その他	△8,410	△29,413
小計	760,730	1,753,260
利息及び配当金の受取額	132	571
利息の支払額	△2,669	△2,766
法人税等の支払額	△182,303	△505,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,890	1,245,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	—	△210,298
有形固定資産の取得による支出	△111,426	△285,266
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の取得による支出	△116,765	△152,077
関係会社株式の取得による支出	△153,475	—
保険積立金の積立による支出	△3,156	△3,156
資産除去債務の履行による支出	—	△16,641
その他	△48,459	△6,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,283	△673,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	240,000
長期借入金の返済による支出	△114,984	△110,087
株式の発行による収入	7,675	10,780
自己株式の取得による支出	△261	—
配当金の支払額	△23,351	△70,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,078	△230,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,598	228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221,283	341,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,790	1,324,074
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	29,120
現金及び現金同等物の期末残高	1,324,074	1,695,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コマース事業」「プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしており、両事業に明確に分類できない新たなサービスに係るものを「その他」として表示しております。

「コマース事業」は携帯電話及びスマートフォン周辺機器を仕入れ、販売しております。「プラットフォーム事業」では、「ネクストエンジンサービス」に代表される、インターネットショッピング運営事業者の販売、在庫管理を支援するサービスを提供しております。「その他」は、ふるさと納税事業に関する業務委託等、既存の両事業に明確に分類できない新たなサービスであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,483,988	1,018,160	8,502,148	—	8,502,148	—	8,502,148
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,483,988	1,018,160	8,502,148	—	8,502,148	—	8,502,148
セグメント利益 又は損失(△)	1,349,937	388,914	1,738,851	—	1,738,851	△632,710	1,106,140
その他の項目							
減価償却費	76,305	62,993	139,299	—	139,299	26,721	166,020

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,120,350	1,238,113	9,358,463	18,045	9,376,509	—	9,376,509
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,120,350	1,238,113	9,358,463	18,045	9,376,509	—	9,376,509
セグメント利益 又は損失(△)	1,758,159	421,718	2,179,878	△70,094	2,109,784	△729,910	1,379,874
その他の項目							
減価償却費	118,267	93,354	211,621	—	211,621	35,758	247,379

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	合計
32,699	463	63,357	96,519

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	合計
199,537	1,047	63,186	263,771

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

のれんの未償却残高 189,963千円

のれんの償却額に関しては、平成30年4月30日をみなし取得日とし、連結貸借対照表のみを連結したため、記載はありません。なお、のれんの未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	170.28円	215.97円
1株当たり当期純利益金額	44.22円	54.69円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	42.95円	53.55円

- (注) 1. 当社は平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	695,792	872,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	695,792	872,778
普通株式の期中平均株式数(株)	15,734,955	15,958,143
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	466,105 (466,105)	338,877 (338,877)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年7月28日取締役 会決議の第5回新株予約 権(新株予約権の目的とな る株式の数252,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。